

半 期 報 告 書

(第137期中) 自 2004年4月1日
至 2004年9月30日

- 1 本書は証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（以下、EDINET）を使用して、2004年12月20日に提出した半期報告書の記載事項を紙媒体として作成したものであります。EDINETによる提出書類は一部の例外を除き、HTMLファイルで作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出資料を作成しております。本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版とし、利用者の便宜の為に目次を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 主要な設備の状況	13
2 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
2 株価の推移	21
3 役員の状況	21
第5 経理の状況	22
1 中間連結財務諸表等	23
2 中間財務諸表等	64
第6 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

(添付) 中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2004年12月20日

【中間会計期間】 第137期中(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 素 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)
(名古屋市東区東桜1丁目1番6号)
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)
(福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第135期上半期	第136期上半期	第137期上半期	第135期	第136期
会計期間	自 2002年 4月1日 至 2002年 9月30日	自 2003年 4月1日 至 2003年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日
売上高 (百万円)	4,568,536	4,333,556	4,786,384	9,229,576	9,197,882
収益 (百万円)	718,694	784,607	956,274	1,538,328	1,708,596
売上総利益 (百万円)	237,574	242,404	271,453	496,449	501,332
中間(当期)純利益 (百万円)	20,707	30,539	43,527	13,874	66,621
純資産額 (百万円)	647,923	698,487	866,058	618,712	730,848
総資産額 (百万円)	4,619,493	4,862,854	5,308,160	4,856,157	5,012,465
1株当たり純資産額 (円)	608.91	656.83	719.48	581.75	686.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.46	28.72	38.39	13.04	62.66
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.10	28.11	38.39	13.00	61.31
自己資本比率 (%)	14.03	14.36	16.32	12.74	14.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,895	35,547	10,786	67,038	61,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,541	15,112	44,141	59,878	57,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,757	45,189	103,517	43,011	23,582
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	273,386	330,811	486,132	324,358	415,574
従業員数 (人)	31,492	32,769	38,144	31,589	33,799
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[7,925]	[8,198]	[10,501]	[7,786]	[8,259]

(注) 1 中間連結財務諸表規則第81条及び連結財務諸表規則第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。

2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

4 第136期より、米国の発生問題専門委員会報告（EITF）第99-19号に基づいた「収益」を表示しております。これに伴い、第135期上半期、第136期上半期及び第135期の「収益」も表示しております。

5 第136期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、第135期上半期、第136期上半期及び第135期についてリステートしております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第135期上半期	第136期上半期	第137期上半期	第135期	第136期
会計期間	自 2002年 4月1日 至 2002年 9月30日	自 2003年 4月1日 至 2003年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日
売上高 (百万円)	3,301,430	2,987,561	3,213,508	6,686,622	6,266,349
経常利益 (百万円)	11,952	13,957	17,729	27,425	27,408
中間(当期)純損益 (百万円)	5,679	11,334	18,867	32,084	20,927
資本金 (百万円)	169,438	169,438	219,278	169,438	169,438
発行済株式総数 (株)	1,064,608,547	1,064,608,547	1,204,608,547	1,064,608,547	1,064,608,547
純資産額 (百万円)	542,629	545,670	686,292	490,187	577,797
総資産額 (百万円)	3,119,350	3,208,416	3,405,889	3,247,114	3,335,026
1株当たり純資産額 (円)	509.95	513.10	570.14	460.90	542.88
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	5.34	10.66	16.64	30.15	19.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	10.53	16.64	-	19.22
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	17.40	17.01	20.15	15.10	17.33
従業員数 (人)	4,856	4,740	4,705	4,772	4,683

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、自己株式を控除した株式数により算出しております。

3 第135期上半期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、調整計算の結果、1株当たりの中間純利益が減少しないため、記載しておりません。

4 第135期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は次のとおりであります。なお、関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタルックス Asian Steel	住商鉄鋼販売 SC Metal
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース Oto Multiartha	キリウ 大島造船所
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易 Perennial Power Holdings	住友商事マシネックス MobiCom
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム スミトロニクス ジュピターテレコム エム・エス・コミュニケーションズ	住商エレクトロニクス 日商エレクトロニクス ジュピター・プログラミング
化学品	新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、バイオ・医薬、医療、農業関連商品・システム、ペットケア関連商品、及び合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品の国内外取引、開発、並びに関連事業を推進。	住友商事プラスチック Summit Agro Europe Cantex	住友商事ケミカル The Hartz Mountain
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG（液化天然ガス）の開発・輸入、石油・LPG（液化石油ガス）・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油 ヌサ・テンガラ・マイニング SC Minerals America	住商エルピーガス・ホールディングス Sumisho Coal Australia エルエヌジージャパン
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	新光製糖 マミーマート	サミット 住商オットー
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	セブン工業 住商セメント アイジー工業	住商紙パルプ 三井住商建材 Sumitmas Property
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル 住商キャピタルマネジメント	スミトランス・ジャパン East Jakarta Industrial Park
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル 住商モンブラン	住商鋼板加工 日本カタン
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事 シンガポール住友商事 オーストラリア住友商事	欧州住友商事ホールディング 在中国現地法人8社
本社		住商リース	

(注) 住商マシネックスは、住友商事マシネックスに商号変更しております。

3 【関係会社の状況】

(1) 子会社

当上半期において、減少した子会社

当上半期において、重要な子会社の減少はありません。

当上半期において、増加した子会社

当上半期よりキリウ、The Hartz Mountain、サミットエナジーホールディングス、OIHが新たに子会社となりました。当該会社の状況は次のとおりであります。

事業内容	会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
輸送機・建機事業	キリウ	栃木県足利市	1,910	98.56	3	
化学品事業	The Hartz Mountain	米国 セコーカス	(千現地通貨) US\$ 140,000	99.09 (59.09)	5	
資源・エネルギー事業	サミットエナジー ホールディングス	東京都中央区	980	100.00	4	賃貸(事務所)
金融・物流事業	OIH	米国 ウィルミントン	(千現地通貨) US\$ 9,507	100.00	2	

(注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有であり、内数表示しております。

2 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。

(2) 持分法適用関連会社

当上半期において、減少した持分法適用関連会社

当上半期において、重要な持分法適用関連会社の減少はありません。

当上半期において増加した持分法適用関連会社

当上半期よりFederal Iron Works、日商エレクトロニクスが新たに持分法適用関連会社となりました。当該会社の状況は次のとおりであります。

事業内容	会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
金属事業	Federal Iron Works	マレーシア ブキトラジャ	(千現地通貨) MYR 39,753	33.28	4	商品の販売
情報産業事業	日商エレクトロニクス	東京都中央区	14,337	20.18	1	商品の仕入

(注) 1 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。

2 日商エレクトロニクスは、有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2004年9月30日現在)

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
金属	3,450 [506]
輸送機・建機	10,316 [1,733]
機電	1,086 [113]
情報産業	4,282 [706]
化学品	1,848 [156]
資源・エネルギー	1,068 [254]
生活産業	3,484 [5,066]
生活資材・建設不動産	2,213 [1,178]
金融・物流	1,288 [355]
国内ブロック・支社	1,798 [305]
海外現地法人・海外支店	6,422 [89]
その他	889 [40]
合計	38,144 [10,501]

- (注) 1 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕に当上半期の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、派遣契約による従業員を含めております。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において 4,345人増加しておりますが、その主な理由は当社の中期経営計画である「AAプラン」の中で「収益基盤の拡大」を目指し、The Hartz Mountain、キリウ等を買収したことによるものであります。中期経営計画「AAプラン」については、「第2 事業の状況」を参照下さい。

(2) 提出会社の状況

(2004年9月30日現在)

従業員数(人)	4,705
---------	-------

- (注) 1 上記従業員数のうち、他社への出向者数は1,527人であります。
- 2 上記のほか、海外支店・駐在員事務所が現地で雇用している従業員数は536人であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 将来情報に関するご注意

当半期報告書には、当社のAAプラン等についての様々な経営目標及び予測、並びにその他の将来に関する情報が開示されています。これらの経営目標及び将来予測、並びにその他の将来に関する情報は、将来の事象についての提出日現在における仮定及び予想、並びに当社が提出日現在で入手している情報や一定の前提に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。従って、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

企業環境

当上半期の世界経済は、米国経済や中国経済の力強い成長に牽引されて拡大が続きまし。特に、原油等を中心に、国際商品市況は中国の旺盛な需要拡大を背景に高騰を続けまし。金融市場では、米国の金融引き締め政策への転換もあり、緩やかな金利上昇がみられまし。

国内でも、東アジア向けを中心に輸出が好調を維持し、企業業績の改善を受けて設備投資も着実に増加する中、雇用情勢の好転や夏場の猛暑の影響、アテネ五輪効果もあって個人消費も持ち直し、景気は順調に拡大を続けまし。

営業の経過

収益基盤の拡大に向けた取り組み

本年7月に、国内外で約1,000億円の増資を実施まし。今回の増資は、高い収益性や成長性が見込まれる事業分野への投融資等を積極的に行い、収益基盤の一層の拡大を図ることを目的とするものです。

中期経営計画「AAプラン」

来年3月までの中期経営計画「AAプラン」(注)は、あと数か月を残すところとなりましたが、これまで概ね順調に進捗してあります。当上半期においては、収益基盤の拡大を目指し、自動車部品の製造・販売会社やペットケア用品の製造・販売会社等の買収を行いました。また、企業体質の強化の一環として、住友商事グループ全体の内部管理体制の一層の充実を目指してインターナルコントロール委員会を設置したほか、個人情報の保護等を目的として情報セキュリティ委員会の役割や機能を拡充まし。

戦略地域における取り組みでは、中国において、物流ネットワークの構築を継続するとともに、東北三省の市場開拓を目的として長春事務所を開設まし。また、ロシアを中心とするCIS地域には、CIS支配人を設置し、広域運営を推進まし。さらに、今後、大きな経済成長が期待されるインドには、新規事業の開拓を目的とした全社横断的ミッションを2回にわたって派遣まし。

(注)「AAプラン」の「AA」とは、株主資本コストをカバーする収益力の確保という目標に近づくとの意味を込め、Approach for Achievementの頭文字をとったものです。

コアビジネスの構築・拡充とその成果

「AAプラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例を次のとおりご紹介します。

金属事業部門

従来から展開するアジアを中心としたスチールサービスセンター事業や自動車産業に関連した鉄鋼製品事業が好調に推移しましたが、新しい分野にも積極的に取り組みました。例えば、鉄鋼需要の急速な拡大が続く中国市場においては、工具鋼の加工・販売を行う事業会社として、広東省に佛山頂鋒日嘉模具を設立したほか、変圧器用コア等の素材となる電磁鋼板の加工・販売事業の拠点として、江蘇省の大宏機電に出資しました。

輸送機・建機事業部門

自動車事業では、自動車業界特化型のコンサルティング会社である住商アピーム自動車総合研究所の活動が本格化しました。同社の支援を得て、バリューチェーン（注）の拡充を目的に、自動車部品の製造・販売会社であるキリウを買収しました。さらに、船舶事業では、世界有数の海運企業である中国遠洋運輸（集団）からユニバーサル造船製の大型タンカーを新たに2隻受注しました。

（注）「バリューチェーン」とは、原材料の調達、製品の製造・販売及び販売後のアフターフォローに至るまでの一連の商流の中で、付加価値の高い製品やサービスを創造し、提供するための仕組みをいいます。

機電事業部門

台湾では、当社が出資する現地の民間発電事業会社である森霸電力及び星能電力が、それぞれ火力発電所の商業運転を開始しました。新技術の分野では、ペットボトルの循環型リサイクル技術を有するアイエスとともに、ロシアにおけるペットボトル再生化事業への取り組みを開始しました。また、燃料電池自動車に搭載する米国クオンタム製の700気圧型圧縮水素容器について国内で初めて使用認可を取得し、販売活動を開始しました。

情報産業事業部門

ケーブルテレビ（CATV）最大手ジュピターテレコム（J-COM）は、順調に加入世帯数を伸ばし、新たにデジタルサービスを開始しました。また、CATV及び衛星放送向け番組供給事業会社ジュピター・プログラミングは、子会社のテレビ通信販売大手ジュピターショップチャンネルが好調な業績を上げているほか、J-COM等とともに、VOD（注1）向けコンテンツ供給事業会社ジュピターVODを設立しました。さらに、シネコン（注2）事業においては、ユナイテッド・シネマを子会社化するなど、事業基盤の更なる拡大に取り組みました。

（注1）「VOD」とは、Video On Demandの略で、利用者が見たいと思った映像をいつでも見ることができるシステムをいいます。

（注2）「シネコン」とは、シネマ・コンプレックスの略で、複数の劇場を有する複合型映画館をいいます。

化学品事業部門

米国住友商事と共同で、米国最大手のペットケア用品の製造・販売会社であるThe Hartz Mountainを買収し、ペット・ブームを背景に市場の拡大が進んでいる米国のペット関連ビジネスに新たに進出しました。また、国内で、電子カルテ事業を展開するアピウスは、昨年度に初の単年度黒字を実現し、当上半期も事業が堅調に推移しました。

資源・エネルギー事業部門

英国領北海にある2つの油田権益の取得により、石油の上流権益の買い増しを行いました。電力事業では、電気・蒸気の供給事業会社であるサミット美浜パワー及びサミット小名浜エスパワーがそれぞれ発電所の営

業運転を開始し、サミットエナジーが、従来から展開する西日本における電力小売事業に加え、東日本でも同事業を開始しました。また、当事業部門の電力事業会社を統括するための持株会社を設立するなど、事業の更なる拡大発展のための諸施策を講じました。

生活産業事業部門

食品スーパー事業では、首都圏を中心に展開するサミットの業績が堅調に推移しました。また、ブランド事業では、コーチ・ジャパンが、丸の内に続き、札幌でも旗艦店をオープンするなど、積極的な店舗展開を推進しました。さらに、住江織物との間で、自動車の側面衝突事故等への安全対策として需要の拡大が見込まれる、サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売会社住商エアバッグ・システムズを設立することに基本合意しました。

生活資材・建設不動産事業部門

昨年、福岡県を中心に生コンクリートの製造・販売事業を展開するホリデン商事を買収したことに続き、名古屋地区を中心に同事業を展開する名古屋エスオーシーを買収し、同製品の製造分野における事業基盤の拡大を実現しました。また、大阪大学医学部附属病院の跡地利用計画において、都市再生機構から、オリックス・リアルエステート等とともに開発事業者として選定され、超高層マンション分譲事業に着手しました。

金融・物流事業部門

金融事業では、総合商社として初めて本格的にクレジットカード事業に参入し、住商カード（カードブランド名「Soblio」）が三井住友カードとの提携により営業を開始しました。東南アジアにおける自動車産業の生産・輸出拠点であるタイでは、自動車関連産業の調達物流ニーズに対応するため、物流事業会社ナワナコン・ディストリビューションセンターが新倉庫を建設しました。また、中国全土において完成車の輸送事業を展開するため、合併会社陸友物流を北京に設立しました。

業績

当上半期の連結売上高（注）は、円高による減収要因があったものの、市況商品価格の全般的な上昇やアジアを中心としたプラント輸出取引の増加などにより前上半期と比べ4,528億円増収の4兆7,864億円となりました。売上総利益は、前上半期に比べ290億円増加し2,715億円となりました。これをセグメント別にみますと、金属事業部門はアジアでのスチールサービスセンター事業などの薄板取引が堅調に推移し、輸送機・建機事業部門は欧州などの自動車事業や船舶事業が好調に推移したことなどにより増加し、また、機電事業部門はアジアを中心としたプラント輸出取引が増加しました。このほか、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業事業部門、海外現地法人・海外支店などでも増加しました。一方、生活資材・建設不動産事業部門では、販売用不動産の評価損を計上したことに加え、前上半期に首都圏の大型マンションの引渡しがあった反動などにより減少しました。

販売費及び一般管理費は、買収や子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費などの増加、ソフトウェア償却費の増加などにより、前上半期に比べ92億円増加しました。そのほか、持分法損益は、ジュピターテレコムやパツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトの損益が改善したことなどにより前上半期に比べ97億円増加し189億円となりました。

以上の結果、当上半期中間純利益は435億円となり、前上半期に比べ、130億円、率にして43%の増益となりました。

（注）連結売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは

「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

オペレーティング・セグメントの業績は次のとおりであります。

金属

当上半期の売上総利益は、249億円となり、前上半期の205億円から44億円（22%）増加しました。これは、主に、アジアにおけるスチールサービスセンター事業などの薄板取引や、建設機械・IT機器向けステンレスなどの特殊鋼事業が好調に推移したことによるものです。中間純利益は、67億円となり、前上半期の36億円から30億円(83%)増加しました。

輸送機・建機

当上半期の売上総利益は、533億円となり、前上半期の470億円から63億円（13%）増加しました。これは、欧州などの自動車事業が好調なことに加え、国内の自動車部品製造販売会社キリウの買収効果、良好な海運市況を背景に船舶事業が好調に推移したことによるものです。中間純利益は、78億円となり、前上半期の60億円から18億円(30%)増加しました。

機電

当上半期の売上総利益は、168億円となり、前上半期の100億円から68億円（67%）増加しました。これは、主に、インドネシア、マレーシアなどのアジアを中心としたプラント輸出取引が増加したことによるものです。中間純利益は、売上総利益の増加に加え、モンゴルでの移動体通信事業の貢献もあり、32億円となり、前上半期のマイナス4億円から36億円増加し黒字転換しました。

情報産業

当上半期の売上総利益は、196億円となり、前上半期の199億円とほぼ横這いとなりました。これは、中国や東南アジアでのEMS(電子機器の生産受託サービス)事業や、電子部品取引が好調だった一方、住商情報システムにおけるシステムやソフトの開発販売が減少したことによるものです。中間純利益は、ケーブルテレビ加入世帯数の伸びが順調なジュビターテレコム、ジュビター・プログラミングなどの持分法損益が増加したことにより、52億円となり、前上半期の35億円から17億円(48%)増加しました。

化学品

当上半期の売上総利益は、135億円となり、前上半期の110億円から25億円（23%）増加しました。これは、エチレン、フェノールなど石化市況の好調に伴い有機取引が増加したことに加え、住友商事プラスチックにおける電材取引なども好調に推移したことによるものです。中間純利益は、27億円となり、前上半期の8億円から19億円(252%)増加しました。

資源・エネルギー

当上半期の売上総利益は、163億円となり、前上半期の126億円から37億円（29%）増加しました。これは、主に、オーストラリアにおける石炭事業の権益買収効果やLPG取引の改善によるものです。中間純利益は、売上総利益の増加に加え、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトなどの持分法損益の増加もあ

り、62億円となり、前上半期の19億円から42億円(218%)増加しました。

生活産業

当上半期の売上総利益は、490億円となり、前上半期の456億円から34億円(8%)増加しました。これは、主に、肥料事業及びサミット等の小売事業が堅調に推移したことなどによるものです。中間純利益は、引き続き好調なコーチ・ジャパンの貢献もあり、32億円となり、前上半期の28億円から4億円(14%)増加しました。

生活資材・建設不動産

当上半期の売上総利益は、210億円となり、前上半期の244億円から34億円(14%)減少しました。これは、セブン工業の買収による増加があったものの、神戸地区の販売用不動産の評価損を計上したことや、前上半期に東京・青山の大型高層マンションの引渡しがあったことの反動によるものです。中間純利益は、マイナス2億円となり、前上半期の23億円から25億円減少しました。

金融・物流

当上半期の売上総利益は、86億円となり、前上半期の74億円から12億円(16%)増加しました。これは、主に、燃料デリバティブ取引の損益が改善したことなどによるものです。中間純利益は、14億円となり、前上半期の7億円から7億円(97%)増加しました。

国内ブロック・支社

当上半期の売上総利益は、200億円となり、前上半期の198億円から3億円(1%)増加しました。これは、主に、関西ブロックにおける鉄鋼取引の増加によるものです。中間純利益は20億円となり、前上半期の15億円から5億円(37%)増加しました。

海外現地法人・海外支店

当上半期の売上総利益は、339億円となり、前上半期の279億円から60億円(22%)増加しました。これは、主に、米国住友商事を中心とした鉄鋼取引の増加などによるものです。中間純利益は、69億円となり、前上半期の35億円から33億円(94%)増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当上半期のキャッシュ・フローは、各事業部門のビジネスが好調で順調に資金を創出する一方で、活発な営業取引に資金を投入した結果、営業活動では108億円のキャッシュ・インとなりました。また、収益基盤拡大のための戦略的な投資の実施などにより、投資活動に441億円の資金を投入したため、フリーキャッシュ・フローはネットで334億円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動では、増資などにより1,035億円のキャッシュ・インとなりました。この結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ706億円増加し4,861億円となりました。

2 【販売の状況】

売上高

オペレーティング・セグメント別売上高

セグメント	第136期上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)		第137期上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属	491,464	11.3	510,410	10.7
輸送機・建機	639,736	14.8	748,657	15.6
機電	624,778	14.4	745,041	15.6
情報産業	180,491	4.2	218,613	4.6
化学品	204,169	4.7	244,784	5.1
資源・エネルギー	668,695	15.4	833,698	17.4
生活産業	437,267	10.1	403,761	8.4
生活資材・建設不動産	189,209	4.4	176,003	3.7
金融・物流	41,533	0.9	65,903	1.4
国内ブロック・支社	553,002	12.8	515,428	10.8
海外現地法人・海外支店	577,447	13.3	619,824	12.9
消去又は全社	274,235	6.3	295,738	6.2
合計	4,333,556	100.0	4,786,384	100.0

(注) 1 成約高と売上高との差額は僅少のため、成約高の記載は省略しております。

2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3 【対処すべき課題】

(1)経営課題

当社は、中期目標として掲げた株主資本コストをカバーする収益力（連結リスク・リターン（注1）7.5%）の確保に向けて、「AAプラン」の下、更なる収益基盤の拡大を図ります。同時に、効率経営の推進、リスクマネジメントの深化及びコンプライアンスの徹底を通じて、企業体質の強化にも積極的に取り組んで参ります。また、これまでの環境保全への取り組みや社会貢献活動を今後も継続的に進めて参ります。

当社は、これらの諸施策を通じ、「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」として、社会・環境との共存共栄を図り、企業価値を更に高めることで、すべてのステークホルダーの「豊かさの夢」を実現して参ります。

なお、本年10月、「AAプラン」に続く2年間の次期中期経営計画として、「AGプラン」（注2）を発表しました。

（注1）「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。その分子には当該事業で得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）を用いて計算します。

（注2）「AGプラン（Achievement & Growth Plan）」における定量目標及び基本方針は、以下のとおりです。

定量目標：（2005年度～2006年度）

連結リスク・リターン：各年度7.5%以上

連結純利益目標：2年合計1,900億円（2005年度900億円、2006年度1,000億円を目安とする。）

基本方針：

ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

成長戦略に沿った人材戦略の実行

健全性・効率性の追求

(2)配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていくことを基本方針として参りましたが、当期末の利益配当金からはこの方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当金額を決定することといたしました。

第137期の連結純利益については780億円を見通しておりますが、この見通しどおりとなった場合には、当期末の利益配当金は、配当性向20%に基づき算出した年間の配当金額の半額6円とし、中間配当金4円と合わせて年間10円に増額します（前年度実績8円）。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

当上半期において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社の設備の状況

当上半期において、キリウが新たに当社の子会社となりました。当該会社の主要な設備の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注)	従業員数 (人)	土地		建物・ 機械及び 装置	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
キリウ	足利工場他	栃木県 足利市他	自動車部品 製造工場	輸送機・建機	1,042	401,314	1,850	9,624		

(注) オペレーティング・セグメントには、子会社の所属するオペレーティング・セグメントを記載しております。

(3) 在外子会社の設備の状況

当上半期において、米国住友商事が新たにオフィスビルを購入しております。当該設備の異動の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注) 2	従業員数 (人)	土地		建物・ 機械及び 装置	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
米国住友商事	Phelps Dodge Tower Office Building	米国 フェニックス	オフィス ビル	海外現地法人・ 海外支店		(5,140)		8,539		賃貸用、 一部賃借 (注) 1

当上半期において、The Hartz Mountainが新たに当社の子会社となりました。当該会社の主要な設備の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注) 2	従業員数 (人)	土地		建物・ 機械及び 装置	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
The Hartz Mountain	本社工場他	米国 セコーカス他	ペット用品 製造工場	化学品	2,161	923,817 (197,256)	781	6,508		一部賃借 (注) 1

当上半期において、当社の在外子会社である航空機リース会社(2社)が新たに航空機を購入しております。当該設備の異動の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注) 2	従業員数 (人)	土地		建物・ 機械及び 装置	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
航空機リース 会社(2社)			航空機	輸送機・建機					16,959	リース用 資産

当上半期において、当社の在外子会社である航空機リース会社（3社）が航空機を売却しております。当該設備の異動の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント (注) 2	従業員数 (人)	土地		建物・ 機械及び 装置	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
航空機リース 会社(3社)			航空機	輸送機・建機					13,200	リース用 資産

(注) 1 ()は賃借分の土地の面積を示しております。

2 オペレーティング・セグメントには、子会社の所属するオペレーティング・セグメントを記載しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2004年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2004年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,204,608,547	1,204,608,547	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)及び 福岡の各証券取引所	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式)
計	1,204,608,547	1,204,608,547		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、2004年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

2002年6月21日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	中間会計期間末現在 (2004年9月30日)	提出日の前月末現在 (2004年11月30日)
新株予約権の数(個)	112	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	112,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	2003年4月1日～ 2007年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 729 (注)2 資本組入額 365 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数を調整する。かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

3 (注) 2に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

2003年6月20日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	中間会計期間末現在 (2004年9月30日)	提出日の前月末現在 (2004年11月30日)
新株予約権の数(個)	145	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	632 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	2004年4月1日～ 2008年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 (注) 2 資本組入額 316 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

- 3 (注) 2 に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

2004年6月22日開催の定時株主総会決議による新株予約権

	中間会計期間末現在 (2004年9月30日)	提出日の前月末現在 (2004年11月30日)
新株予約権の数(個)	175	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	873 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	2005年4月1日～ 2009年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 873 (注) 2 資本組入額 437 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、当社普通株式1,000株とする。ただし、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

3 (注) 2に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年7月16日(注)	140,000,000	1,204,608,547	49,840	219,278	49,795	215,825

(注) 国内における有償一般募集及び海外における募集：

ブックビルディング方式による募集

発行価格	742円
引受価格	711.68円
発行価額	711.68円
資本組入額	356円

(4) 【大株主の状況】

(2004年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100,934	8.38
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	95,062	7.89
住友生命保険	東京都中央区築地7丁目18番24号	33,173	2.75
三井住友海上火災保険	東京都中央区新川2丁目27番2号	33,137	2.75
第一生命保険	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,829	1.73
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント(常任代理人 みずほコー ポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,297	1.19
住友化学工業	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	13,703	1.14
ルクセンブルグ オフショア ジ ャスディック レンディング ア カウント(常任代理人 みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,237	1.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 みずほコ ーポレート銀行)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,132	1.09
日本生命保険	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,132	1.09
計		350,638	29.11

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行は、りそな銀行、住友信託銀行及び三井トラスト・ホールディングスが出資しており、年金資産等の管理を行うとともに当該株式の名義人となっております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行は、三菱信託銀行、日本生命保険、UFJ信託銀行、明治安田生命保険及びドイツ銀行が出資しており、年金資産等の管理を行うとともに当該株式の名義人となっております。
- 3 モルガン信託銀行他5社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した2004年10月15日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、2004年9月30日現在で提出者及び共同保有者

が108,012千株の株券等（株券等保有割合は8.97%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

- 4 住友生命保険から、同社が近畿財務局長宛に提出した2003年11月12日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、2003年10月31日現在で54,393千株の株券等（株券等保有割合は5.11%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有状況の確認ができないため、2004年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- 5 2004年10月1日付で、住友化学工業は、住友化学に商号変更し、また同社の本店所在地は、東京都中央区新川二丁目27番1号に変更されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2004年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 874,000 (相互保有株式) 普通株式 38,000	-	権利内容に何ら限定がなく、当社において標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,198,001,000	1,197,918	同上
単元未満株式	普通株式 5,695,547	-	同上
発行済株式総数	1,204,608,547	-	-
総株主の議決権	-	1,197,918	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、82,000株及び名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が1,000株含まれておりますが、議決権の数には、これらの株式に係る議決権合計83個は含まれておりません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれる自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりです。

住友商事	501株	サンキョウ	609株
日本カタン	91株	証券保管振替機構	104株

【自己株式等】

(2004年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	874,000		874,000	0.07
(相互保有株式) サンキョウ	北海道北見市東相内町 123番地2	37,000		37,000	0.00
日本カタン	大阪府枚方市磯島南町13番 1号	1,000		1,000	0.00
計		912,000		912,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2004年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	972	853	889	815	805	834
最低(円)	842	750	774	732	737	791

(注) 株価は、東京証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
代表取締役 副社長執行役員 資源・エネルギー事業部門長	黒田 直樹	2004年8月26日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 資源・エネルギー事業部門長 エネルギー第一本部長	常務執行役員 資源・エネルギー事業部門長補佐 エネルギー第一本部長	品川 道久	2004年8月26日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、前中間連結会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで、以下「前上半期」という。)については、改正前の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、当中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで、以下「当上半期」という。)については、改正後の中間連結財務諸表規則第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。本報告書の中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで、以下「前上半期」という。)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで、以下「当上半期」という。)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。本報告書の中間財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切捨てて記載しております。

また、当上半期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前上半期及び当上半期の中間連結財務諸表並びに前上半期及び当上半期の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、2004年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前上半期 (リステート後(注記5)) (2003年9月30日)		当上半期 (2004年9月30日)		前期 連結貸借対照表 (2004年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		330,811		486,132		415,574		
2		5,427		3,433		2,690		
3	8,12	2,744		47,938		2,823		
4	12,18							
(1)		238,478		266,177		238,213		
(2)		1,070,481		1,248,565		1,178,006		
(3)		150,237		84,260		151,156		
(4)		9,902	1,449,294	9,877	1,589,125	8,851	1,558,524	
5		432,845		443,680		412,340		
6		27,559		37,736		37,613		
7		69,967		59,787		51,541		
8		128,737		180,776		140,128		
流動資産合計		2,447,384	50.33	2,848,607	53.66	2,621,233	52.29	
投資及び長期債権								
1	9	374,922		409,491		383,980		
2	8,12	460,472		438,735		468,986		
3	12,18	681,014		598,643		597,461		
4		67,357		46,481		49,957		
投資及び長期債権合計		1,449,051	29.80	1,400,388	26.38	1,400,470	27.94	
有形固定資産								
1	10,12,18	1,116,289		1,230,800		1,157,373		
2		373,721		403,618		388,820		
有形固定資産合計		742,568	15.27	827,182	15.58	768,553	15.33	
長期前払費用		108,688	2.24	92,284	1.74	98,589	1.97	
長期繰延税金資産		6,957	0.14	9,388	0.18	9,369	0.19	
暖簾及びその他の無形資産		82,725	1.70	114,057	2.15	78,407	1.56	
その他の資産		25,481	0.52	16,254	0.31	35,844	0.72	
資産合計		4,862,854	100.00	5,308,160	100.00	5,012,465	100.00	

「中間連結財務諸表注記事項」参照

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (リステート後(注記5)) (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)			当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)			前期 連結損益計算書 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
収益	17									
1 商品販売に係る収益		580,030			735,234			1,284,117		
2 サービス及び その他の販売に係る収益		204,577	784,607	100.00	221,040	956,274	100.00	424,479	1,708,596	100.00
原価										
1 商品販売に係る原価		488,119			635,769			1,097,503		
2 サービス及び その他の販売に係る原価		54,084	542,203	69.11	49,052	684,821	71.61	109,761	1,207,264	70.66
売上総利益	10, 17		242,404	30.89		271,453	28.39		501,332	29.34
その他の収益・費用()										
1 販売費及び一般管理費	10, 11, 13	207,116			216,335			422,363		
2 銅地金取引和解金等	19	5,857			988			7,139		
3 貸倒引当金繰入額		958			3,077			8,019		
4 固定資産評価損	10	-			-			5,178		
5 固定資産売却損益	10	1,327			101			13,320		
6 受取利息	9	9,049			6,946			15,684		
7 支払利息	9	11,374			10,292			22,058		
8 受取配当金		4,146			3,550			6,934		
9 有価証券評価損	8	2,066			824			23,237		
10 有価証券売却損益	8	13,566			7,272			39,557		
11 持分法損益	9	9,236			18,908			20,693		
12 その他の損益 法人税等及び 少数株主損益前利益		463	190,510	24.28	82	194,657	20.36	491	392,297	22.96
法人税等										
1 当期		12,714			16,715			24,744		
2 繰延		5,244	17,958	2.29	13,018	29,733	3.11	10,953	35,697	2.09
少数株主損益前利益			33,936	4.32		47,063	4.92		73,338	4.29
少数株主損益			3,397	0.43		3,536	0.37		6,717	0.39
中間(当期)純利益	17		30,539	3.89		43,527	4.55		66,621	3.90
売上高(注)			4,333,556			4,786,384			9,197,882	

1株当たり情報:		(円)	(円)	(円)
中間(当期)純利益:	16			
基本的		28.72	38.39	62.66
潜在株式調整後		28.11	38.39	61.31

(注) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「中間連結財務諸表注記事項」参照

【中間連結資本勘定及び包括損益計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (リスタート後(注記5)) (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)		当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)		前期 連結資本勘定及び 包括損益計算書 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本金 普通株式							
期首残高			169,439		169,439		169,439
増資による株式の発行		-	-	49,840	49,840	-	-
期末残高			169,439		219,279		169,439
資本剰余金							
期首残高			189,548		189,621		189,548
増資による株式の発行		-	-	49,199		-	
自己株式処分差益		-	-	1	49,200	73	73
期末残高			189,548		238,821		189,621
利益剰余金							
期首残高			325,467		383,580		325,467
中間(当期)純利益		30,539		43,527		66,621	
現金配当支払額		4,254		4,255		8,508	
前上半期：1株当たり4円 当上半期：1株当たり4円 前期：1株当たり8円							
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額		-	26,285	733	40,005	-	58,113
期末残高			351,752		423,585		383,580
累積その他の包括損益 税効果後							
期首残高			64,993		11,237		64,993
その他の包括損益		53,546		3,796		53,756	
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額		-	53,546	46	3,750	-	53,756
期末残高			11,447		14,987		11,237
自己株式 普通株式							
期首残高			749		555		749
期中増減額		56	56	85	85	194	194
期末残高			805		640		555
資本合計			698,487		866,058		730,848

包括損益							
中間(当期)純利益			30,539		43,527		66,621
その他の包括損益 税効果後							
未実現有価証券評価損益増減額		50,420		6,832		79,485	
外貨換算調整勘定増減額		3,324		3,565		26,099	
未実現デリバティブ 評価損益増減額		198	53,546	529	3,796	370	53,756
包括損益合計			84,085		39,731		120,377

「中間連結財務諸表注記事項」参照

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前上半期 (リステート後(注記5)) (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	前期 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益		30,539	43,527	66,621
営業活動によるキャッシュ・ フローにするための調整				
減価償却費等		37,423	36,289	81,177
貸倒引当金繰入額		958	3,077	8,019
固定資産評価損		-	-	5,178
固定資産売却損益		1,327	101	13,320
有価証券評価損		2,066	824	23,237
有価証券売却損益		13,566	7,272	39,557
持分法損益(受取配当金控除後)		7,734	16,782	17,395
営業活動に係る資産負債の増減 (子会社の買収・売却の影響控除後)				
営業債権の増減額(増加:)		50,693	98,362	108,271
棚卸資産の増減額(増加:)		10,061	28,100	3,449
営業債務の増減額(減少:)		47,192	48,715	62,027
前払費用の増減額(増加:)		19,411	350	6,258
その他 - 純額		13,159	28,621	3,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,547	10,786	61,754
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		40,344	89,021	161,122
有形固定資産の売却による収入		11,106	23,595	79,938
売却可能有価証券の取得による支出		13,730	15,019	28,700
売却可能有価証券の売却による収入		63,259	33,796	122,959
売却可能有価証券の償還による収入		2,149	239	4,298
満期保有有価証券の取得による支出		-	610	2,435
満期保有有価証券の償還による収入		1,546	1,055	13,064
その他の投資等の取得による支出		34,319	87,006	42,466
その他の投資等の売却による収入		15,895	16,596	22,959
貸付による支出		27,675	64,079	74,804
貸付金の回収による収入		38,366	137,178	123,724
定期預金の収支		1,141	865	514
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,112	44,141	57,929

		前上半期 (リステート後(注記5)) (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	前期 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の収支		113,464	2,649	175,757
長期借入・社債の発行による収入		183,642	171,953	466,572
長期借入の返済・社債の償還による支出		111,804	165,902	305,663
株式の発行による収入		-	98,625	-
配当金の支払額		4,254	4,255	8,508
少数株主からの払込による収入		728	532	549
自己株式の取得による支出		37	85	775
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,189	103,517	23,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		983	396	4,885
現金及び現金同等物の増加額		6,453	70,558	91,216
現金及び現金同等物の期首残高		324,358	415,574	324,358
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		330,811	486,132	415,574

「中間連結財務諸表注記事項」参照

中間連結財務諸表注記事項

1 中間連結財務諸表の基本事項

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。当社及び子会社（以下、「当社」という。）は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。

2 当該連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

(1) 当該連結財務諸表の作成状況

当社では、海外での資金調達等を目的として、1975年より米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

(2) 米国証券取引委員会における登録状況

当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書の提出、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を行い、2002年9月18日に、米国証券取引委員会（SEC）に対し、米国預託証券（ADR）Level-1（店頭取引）の発行登録を行いました。登録後は、每期継続して、米国会計基準に基づく連結財務諸表、及びその他の開示書類を米国証券取引委員会に提出することとしております。

3 中間連結財務諸表作成基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当中間連結財務諸表と、本邦の中間連結財務諸表作成基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成した中間連結財務諸表との主要な相違は次のとおりであります。

(1) 中間連結財務諸表の構成について

当中間連結財務諸表は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定及び包括損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

(2) 中間連結財務諸表における表示の相違について

営業債権債務

通常の取引に基づき発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦の会計基準では流動項目として表示しますが、当中間連結財務諸表ではその決済期日が中間連結貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

有価証券

被投資会社の合併等により金銭を伴わない交換差損益が発生した場合、会計原則審議会意見書第29号「非貨幣性取引の会計」（APB Opinion No.29）、及び発生問題専門委員会報告第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」（EITF91-5）に基づき、適切な処理を行っております。

長期性資産

長期性資産については、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」(SFAS No.144)に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、資産の帳簿価額と将来キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価額に基づき評価損を計上しております。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

デリバティブについては、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(財務会計基準書第138号及び第149号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブを公正価額で評価し、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて損益またはその他の包括損益に計上しております。

未払退職費用及び年金費用

未払退職費用及び年金費用については、財務会計基準書第87号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

企業結合

企業結合については、財務会計基準書第141号「企業結合」及び財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、パーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾及び耐用年数が確定できない無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

新株予約権(旧新株引受権)

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に相当する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

延払条件付販売

延払条件付販売に係る利益については、全て販売時に認識しております。

売買契約の見込損失

売買契約に損失が見込まれる場合には、当該契約を締結した期の損失として計上しております。

役員賞与

役員賞与については、利益処分ではなく、費用として処理しております。

新株発行費

新株発行費については、税効果額調整後の金額を資本準備金から直接控除する方法により計上しております。

4 事業内容

当社は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、日本・北米・アジアを始めとする世界の各地域で、金属、機械、エレクトロニクス、資源・エネルギー、化学品、繊維、食糧・食品、消費財など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼

製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの業種に基づくセグメント（事業部門）と、各地域に適した商品及びサービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。（詳細につきましては、注記17を参照願います。）業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

金属事業部門	資源・エネルギー事業部門
輸送機・建機事業部門	生活産業事業部門
機電事業部門	生活資材・建設不動産事業部門
情報産業事業部門	金融・物流事業部門
化学品事業部門	

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人等として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記6（15）を参照願います。

金属事業部門 金属事業部門は、鉄鋼や非鉄金属の取引を展開しております。また、国内外の製鋼原料、非鉄金属原料、鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード、加工、製造及び投資活動を行っております。継続的に従来の業務の効率化に努めるとともに、工具などの工場用副資材をネット販売する新しいビジネスについても取り組んでおります。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鋼管本部、自動車金属製品本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門 輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輛事業本部、自動車事業本部及び建設機械事業本部から構成されております。

機電事業部門 機電事業部門は、発電、通信、上下水道、天然ガスや石油のパイプライン等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。発展途上国市場でのインフラプロジェクトへの投資やファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給にとどまらず、プロジェクト計画の立案、技術開発やプロジェクトの調整なども行っております。また、バイオ、クリーンエネルギー、医療機器、水事業、通信、情報技術分野でのトレードや投資にも取り組んでおります。機電事業部門は、機電事業開発本部、電力・エネルギープロジェクト本部及び通信・産業プロジェクト本部から構成されております。

情報産業事業部門 情報産業事業部門は、番組制作やコンテンツを配給するCATV事業などのメディア事業や、情報通信、エレクトロニクス関連機器及びそれらに関連するシステム・装置の販売・構築に取り組

んでおります。多様な投資を行うとともに、マーケティングや技術開発、技術供与、製造、技術援助などのサービスも提供しております。また、シリコンウェハー、LEDチップ、実装基板などの様々な材料や関連機器を製造業者に供給しております。情報産業事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びエレクトロニクス本部から構成されております。

化学品事業部門 化学品事業部門は、無機・スペシャリティ化学品、医薬・農薬関連製品、ペットケア関連商品、合成樹脂・有機化学品等の原料、製品及び半製品のトレード及び関連ビジネスを行っております。また、これらの化学品の流通に加え、ライフサイエンス分野での研究開発や新しいベンチャービジネスへの投資及びファイナンスにも取り組んでおります。化学品事業部門は、機能性化学品本部及び合成樹脂・有機化学品本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門 資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、製鋼原料、石油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）、液化石油ガス（LPG）などの様々な原料及び鉱物の開発、トレードを行っております。また、石油、LPG、電池、炭素関連の半製品、製品も取り扱っております。さらに、日本における電力小売事業にも取り組んでおります。資源・エネルギー事業部門は、資源本部、エネルギー第一本部及びエネルギー第二本部から構成されております。

生活産業事業部門 生活産業事業部門は、食料品や、繊維、衣類やその他消費財のトレード、製造、加工及び流通を行っております。さらに、肥料の流通や、スーパーマーケット、ドラッグストア、ダイレクトマーケティング、高級ブランドの衣類やアクセサリなどのリテール分野へも展開しております。生活産業事業部門は、農水産本部、繊維本部及び消費流通事業本部から構成されております。

生活資材・建設不動産事業部門 生活資材・建設不動産事業部門は、セメント、木材、紙パルプ、古紙、タイヤ等の原材料及びその他関連資材のトレード、マーケティング、流通、並びに商業施設、住宅の開発、販売、管理など、様々な不動産事業を展開しております。生活資材・建設不動産事業部門は、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門 金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、消費者や中小企業向け金融事業、オルタナティブ・インベストメント（代替資産運用）の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

5 中間連結財務諸表のリステート

当社は、前期より収益の表示方法について、発生問題専門委員会報告第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に従って、商品販売に係る収益、サービス及びその他の販売に係る収益、商品販売に係る原価、サービス及びその他の販売に係る原価を表示しております。これに合わせて前

上半期の中間連結財務諸表をリステートしております。これによる売上総利益及び中間純利益に与える影響はありません。

当社はまた、関係会社投資に係る税効果会計及びその他の包括損益の一部に対して認識された繰延税金に係る税率変更の影響に関しても前上半期の中間連結財務諸表をリステートしております。

当該リステートにより、長期繰延税金資産、株主資本、法人税等、中間純利益及び1株当たり中間純利益が変更されております。当該リステートの結果、前上半期首における株主資本及びその他の利益剰余金は、それぞれ7,538百万円及び9,913百万円減少しております。

前上半期の中間連結貸借対照表におけるリステートの影響は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	
	リステート前	リステート後
(資産の部)		
流動資産	2,447,384	2,447,384
長期繰延税金資産	15,183	6,957
その他の非流動資産	2,408,513	2,408,513
資産合計	4,871,080	4,862,854
(負債及び資本の部)		
負債	4,164,367	4,164,367
株主資本：		
資本金	169,439	169,439
資本剰余金	189,548	189,548
利益剰余金：		
利益準備金	17,686	17,686
その他の利益剰余金	343,818	334,066
累積その他の包括損益	12,973	11,447
自己株式(取得原価)	805	805
資本合計	706,713	698,487
負債及び資本合計	4,871,080	4,862,854

前上半期の中間連結損益計算書におけるリステートの影響は次のとおりであります。

	前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日) (百万円)	
	リステート前	リステート後
収益：		
商品販売に係る収益	-	580,030
サービス及びその他の販売に係る収益	-	204,577
収益合計	-	784,607
原価：		
商品販売に係る原価	-	488,119
サービス及びその他の販売に係る原価	-	54,084
原価合計	-	542,203
売上総利益	242,404	242,404
その他の収益・費用()	190,510	190,510
法人税等及び少数株主損益前利益	51,894	51,894
法人税等	18,119	17,958
少数株主損益前利益	33,775	33,936
少数株主損益	3,397	3,397
中間純利益	30,378	30,539
1株当たり情報：	(円)	(円)
中間純利益：		
基本的	28.56	28.72
潜在株式調整後	27.96	28.11

前上半期の中間連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の増加額に関しては、リステートの影響はありません。

6 重要な会計方針の要約

中間連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 表示及び連結の原則

当中間連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨(円)により表示しております。

当中間連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加

えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、長期性資産及び長期債権の減損、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、企業結合及び繰延税金であります。

当中間連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社とは、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使しうる会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当中間連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

当上半期に一部の関係会社が連結会計期間を変更しておりますが、その変更期間に係る利益剰余金及び累積その他の包括損益の影響額については「関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額」として中間連結資本勘定及び包括損益計算書に表示しております。

また当社は、議決権以外の手段で、ある事業体に対する支配的な財務持分を有する場合には、財務会計基準審議会解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（FIN46R）に照らして、持分の有無を判定し、当社が変動持分事業体の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を連結しております。

(2) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(3) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの中間決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、中間連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した期の損益として認識しております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売用不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、評価差額は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売用不動産は個別低価法により評価しております。

(5) 市場性のある有価証券及びその他の投資

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、中間連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

当社は継続的に、少なくとも半期末毎には売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり帳簿価額の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投

貸先が事業を営んでいる産業毎の環境、売却可能有価証券の帳簿価額に対する公正価額、売却可能有価証券の公正価額が帳簿価額を下回っている期間等の要素を考慮しております。

また、満期保有有価証券については、発行者の財政状態、事業予測、信用状態を考慮し、その減損の可能性について評価を行っております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは半期毎に市場性のない有価証券の価値が取得原価を下回っていないかについて評価を行っております。取得原価を下回る価値の下落が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は見積公正価額まで評価減されます。評価にあたっては、投資先の事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通し、投資の見積公正価額が帳簿価額を下回っている期間等の要素を考慮しております。公正価額は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断のもと、合理的に見積もることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の開発状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリニリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。減価償却の方法は日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資産については主に定額法を適用しております。

(8) 長期性資産の減損

当社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前の将来見積キャッシュ・フロー（利息費用控除前）と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価額及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の割引将来キャッシュ・フローを用いて算出しております。

す。

処分予定の長期性資産は、中間連結貸借対照表においては他の長期性資産と別個に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降、もはや償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、中間連結貸借対照表においてそれぞれ適切な科目で別個に表示されます。

(9) 暖簾及びその他の無形資産

暖簾とは子会社に対する投資額のうち、取得日における持分純資産を超過する金額であります。当社は、財務会計基準書第141号「企業結合」に基づき、全ての企業結合をパーチェス法を用いて処理しております。また同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに年1回減損テストを行っております。耐用年数の確定できる無形資産については、同基準書第142号に基づき、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行っております。耐用年数の確定できない無形資産は償却を停止し、その代わりに耐用年数が確定するまで、公正価額に基づく減損テストを行うこととしております。関連会社に対する暖簾は償却を行わず、少なくとも年1回減損テストを行うこととしております。

(10) スtock・オプション制度

当社は当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてStock・オプション制度を導入しております。

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」（同基準書第148号「財務会計基準書第123号の改訂株式に基づく報酬の会計処理 移行及び開示」に基づく改訂後）は、Stock・オプション制度に係る費用を公正価額で認識する公正価額法を定義しております。但し、同基準書第123号では公正価額法と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」及びその関連解釈（解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理」を含む）の適用に基づく本源的価値法による会計処理との選択適用を認めており、当社は同意見書第25号の本源的価値法を継続して適用しております。この方法に基づくと、報酬費用は株式の時価が付与日の行使価格を上回った場合のみ、付与日において認識されることとなります。前上半期、当上半期及び前期において報酬費用は発生しておりません。同基準書第123号に基づき、Stock・オプション制度に係る費用を認識した場合、前上半期、当上半期及び前期における中間（当期）純利益、1株当たり中間（当期）純利益、及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は次のとおりとなります。

	前上半期 (リステート後) (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)		
	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益(円)	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益(円)
中間連結財務諸表における報告 控除：同基準書第123号に基づきStock ・オプションを公正価額により認 識した場合の総費用（税効果後）	30,539 21	28.72	28.11
上記費用控除後	30,518	28.70	28.09

	当上半期 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)		
	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益(円)	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益(円)
中間連結財務諸表における報告 控除：同基準書第123号に基づきス tock・オプションを公正価額により認 識した場合の総費用（税効果後）	43,527 22	38.39	38.39
上記費用控除後	43,505	38.37	38.37

	前期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(円)
連結財務諸表における報告 控除：同基準書第123号に基づきス tock・オプションを公正価額により認 識した場合の総費用（税効果後）	66,621 21	62.66	61.31
上記費用控除後	66,600	62.64	61.29

ストック・オプションのブラック・ショールズ・モデルを用いた加重平均公正価額的前提条件は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年 9月30日)	当上半期 (2004年 9月30日)	前期 (2004年 3月31日)
予想権利行使期間（年）	4.5	4.5	4.5
リスクフリーレート（％）	0.36	0.97	0.36
予想変動率（％）	43.56	39.23	43.56
予想配当利回り（％）	1.13	0.96	0.91

(11) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、中間連結財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む期の損益として認識しております。

(12) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後）に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として貸借対照表上に計上することを要求しており

ます。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用してあります。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価値に対するヘッジ（公正価値ヘッジ）、既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受取るキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フローヘッジ）のいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化してあります。この手続は公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジとして指定された全てのデリバティブを中間連結貸借対照表上の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、中間連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジとして適格であるデリバティブの公正価値の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価値の変動は損益として認識してあります。

ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価値ヘッジとして適格でないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価値で貸借対照表上において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価値の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価値で中間連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価値の変動は損益として認識します。

(13) 中間連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく中間連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(14) 1株当たり中間（当期）純利益

1株当たり中間（当期）純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり中間（当期）純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する中間（当期）純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は転換社債及び新株予約権が転換または行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映してあります。

(15) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であります。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を認識するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額（グロス）で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額（ネット）で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び中間（当期）純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者が代理人かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(1)取引の中で主たる義務を負っている、(2)全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている、(3)実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている、(4)価格を自由に設定する権利を持っている、(5)商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(6)サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(7)商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている、(8)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(1)当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(2)受け取る報酬が固定されている、(3)サプライヤーが与信リスクを負っている。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっておりますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

商品販売に係る収益

当社は、(1)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2)不動産の販売、(3)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。また、商品販売の中には、複数の製品・設備や据付を組み合わせ販売する場合があります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価値を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する

取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などがあげられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生じる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しております。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチールサービスセンター事業（金属事業部門）、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業（輸送機・建機事業部門）、プラスチック製品製造販売事業（化学品事業部門）、一般顧客向けのガソリンスタンド事業（資源・エネルギー事業部門）、及びスーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業（生活産業事業部門）等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、利益の総額を認識する、完全な発生基準により認識しております。すなわち、(1)売却取引が完結している、(2)買手の初期投資及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3)売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4)売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件であります。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業（機電事業部門）等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」（SOP81-1）で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法であります。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を見直しを実施された事業年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見

込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります（情報産業事業部門）。

当社では、直接金融リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース取引における利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した事業年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業（輸送機・建機事業部門）、及び不動産の賃貸事業（生活資材・建設不動産事業部門）などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

(16) 子会社及び関連会社による株式発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ株式を発行した際に、その発行価額が当社の簿価を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合にのみ認識しております。

(17) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定の費用を資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するための費用については、プロジェクトの初期段階に発生した費用を全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのための費用等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生した費用は資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生する費用は費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するための費用は、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらの費用には、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストの費用も含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各年度における償却費は、(a)当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(b)当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製

品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(18) 新会計基準

当社は、当上半期より発生問題専門委員会報告第04-2号「鉱業権は有形固定資産であるか無形資産であるか」及び財務会計基準書第141号及び同基準書第142号を改訂する財務会計基準審議会職員意見書（FSP）FAS141-1及びFAS142-1号並びに同意見書FAS142-2号を適用しております。本報告及び意見書は、鉱業権につき、有形固定資産として扱うことを定めております。

これらの適用により、過年度の中間連結財務諸表及び連結財務諸表を同様に組替えております。

(19) 組替

当上半期の表示に合わせ、過年度の中間連結財務諸表及び連結財務諸表を一部組替表示しております。

7 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日) (百万円)	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
期中の現金支払額			
利息支払額	12,546	7,786	21,825
法人税等支払額	16,980	19,467	25,487
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	3,883	9,344	9,865
退職給付信託へ拠出した株式の公正価額			9,505
子会社の買収			
取得資産の公正価額	27,428	91,215	48,398
取得負債の公正価額	21,435	39,276	38,566
少数株主持分の発生		507	1,318
少数株主持分の減少	351		
純支出額	6,344	51,432	8,514

8 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は以下のとおりであります。

有価証券（流動資産）

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
売買目的有価証券	393	44,654	237
売却可能有価証券	521	513	477
満期保有有価証券	1,830	2,771	2,109
合計	2,744	47,938	2,823

その他の投資

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
売却可能有価証券	278,004	279,116	301,403
満期保有有価証券	19,174	8,705	9,812
債券及び市場性のある株式以外の投資	163,294	150,914	157,771
合計	460,472	438,735	468,986

(1) 債券及び市場性のある株式

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日)			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売買目的有価証券	393	-	-	393
売却可能有価証券:				
株式	190,147	93,519	7,001	276,665
債券	1,789	98	27	1,860
満期保有有価証券	21,004	22	2	21,024
合計	213,333	93,639	7,030	299,942

	当上半期 (2004年9月30日)			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売買目的有価証券	44,654	-	-	44,654
売却可能有価証券:				
株式	153,035	126,432	1,871	277,596
債券	1,978	66	11	2,033
満期保有有価証券	11,476	33	3	11,506
合計	211,143	126,531	1,885	335,789

	前期 (2004年3月31日)			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売買目的有価証券	237	-	-	237
売却可能有価証券:				
株式	164,749	138,345	2,965	300,129
債券	1,688	63	-	1,751
満期保有有価証券	11,921	16	1	11,936
合計	178,595	138,424	2,966	314,053

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に日本国債、地方債及び社債で構成されております。当上半期において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

(2) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は前上半期末、当上半期末及び前期末で、それぞれ163,294百万円、150,914百万円及び157,771百万円であります。なお、これらの投資は取得原価により計上されておりますが、公正価額の下落が一時的でないとは判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。

9 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
投資	266,077	295,613	267,712
長期債権	108,845	113,878	116,268
合計	374,922	409,491	383,980

上記投資には、前上半期末、当上半期末及び前期末において、それぞれ54,769百万円、57,361百万円及び56,274百万円の暖簾が含まれております。前上半期末、当上半期末及び前期末における当社の関連会社数は、それぞれ211社、221社及び217社であり、加重平均の所有比率は、それぞれ約35%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、前上半期末、当上半期末及び前期末において、それぞれ36,377百万円、51,732百万円及び42,055百万円であり、公正価額はそれぞれ48,096百万円、72,267百万円及び70,685百万円であります。

関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
流動資産	1,025,233	1,288,303	1,155,561
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	869,488	796,160	787,081
その他の資産	1,082,099	1,080,253	1,060,053
資産合計	2,976,820	3,164,716	3,002,695
流動負債	1,432,325	1,471,140	1,500,908
長期債務等	923,965	972,915	866,395
資本	620,530	720,661	635,392
負債及び資本合計	2,976,820	3,164,716	3,002,695

	前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日) (百万円)	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
売上総利益	171,838	213,266	364,467
中間(当期)純利益	24,332	51,388	58,344

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。当該関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日) (百万円)	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
経営指導料及び出向者経費の受取	1,927	2,407	3,851
受取利息	1,789	1,671	3,487
支払利息	340	418	699

10 有形固定資産

有形固定資産(オペレーティング・リース用資産を含む。注記18参照)の内訳は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
土地	268,588	281,496	279,605
建物	378,261	395,918	375,544
機械及び装置	449,643	495,618	466,901
建設仮勘定	19,382	26,060	21,998
鉱業権	415	31,708	13,325
小計	1,116,289	1,230,800	1,157,373
控除：減価償却累計額	373,721	403,618	388,820
有形固定資産合計	742,568	827,182	768,553

前上半期、当上半期及び前期における減価償却費は、それぞれ32,945百万円、30,432百万円及び71,063百万円であります。

当社は、長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。その結果、前期において、航空機及び不動産を含む一部の資産について5,178百万円の減損が認識されました。これは、日本における継続的な地価下落や、航空機市況の世界的な低迷に伴い、当該資産に係る割引前の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれたためであります。

11 暖簾及びその他の無形資産

(1) 無形固定資産

償却対象の無形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	42,508	16,057	26,451
販売権及び商標権	18,959	7,771	11,188
その他	4,404	1,046	3,358
合計	65,871	24,874	40,997

	当上半期 (2004年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	56,234	25,619	30,615
販売権及び商標権	25,337	7,222	18,115
その他	3,647	587	3,060
合計	85,218	33,428	51,790

	前期 (2004年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	50,423	22,074	28,349
販売権及び商標権	20,463	7,631	12,832
その他	1,772	348	1,424
合計	72,658	30,053	42,605

前上半期末、当上半期末及び前期末において、非償却の無形固定資産は、それぞれ28,949百万円、40,803百万円及び28,634百万円であり、その大部分は借地権であります。借地権は、契約更新の意思があれば、契約条件の重要な変更を行わずに、ほぼ無償あるいは無償で契約を更新することができ、実質的に無期限の利用可能期間を有しております。当社はこれらの借地権に係る契約に基づき、定期的に賃借料を支払っております。

前上半期、当上半期及び前期において取得した償却対象の無形固定資産は、それぞれ13,392百万円、17,744百万円及び18,051百万円で、主なものは、前上半期はソフトウェア3,560百万円、当上半期はソフトウェア8,501百万円及び前期はソフトウェア13,820百万円であります。ソフトウェア、販売権及び商標権、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5年、11年及び18年であります。前上半期、当上半期及び前期における償却対象の無形固定資産償却費の総額は、それぞれ4,478百万円、5,857百万円及び10,114百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ12,924百万円、11,925百万円、9,760百万円、6,618百万円及び4,018百万円であります。

(2) 暖簾

前上半期末、当上半期末及び前期末における当社の暖簾の帳簿価額は12,779百万円、21,464百万円及び7,168百万円であります。前上半期、当上半期及び前期において、暖簾の減損及び除却はありません。また、当上半期に新規に取得した暖簾は14,268百万円であります。これは主に米国におけるペットケア用品の製造・販売会社であるThe Hartz Mountainを99.09%買収したことによるものです。ただし、この買収に係る暖簾の金額については現在精査中であり未確定であります。

12 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
短期借入金(主として銀行借入金)	289,692	275,454	206,601
コマーシャルペーパー	238,041	200,639	245,463
合計	527,733	476,093	452,064

長期債務の内訳は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
銀行及び保険会社からの借入金	1,843,172	1,926,907	1,888,376
社債	424,278	413,903	455,431
その他	187,250	196,582	205,230
小計	2,454,700	2,537,392	2,549,037
控除：一年以内に期限の到来する長期債務	429,853	375,512	330,622
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	2,024,847	2,161,880	2,218,415

担保差入資産

短期借入金、営業債務及び長期債務に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
有価証券及びその他の投資	71,168	92,269	61,182
営業債権及び長期債権	97,945	93,715	83,022
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	95,202	149,949	136,425
合計	264,315	335,933	280,629

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
短期借入金	8,994	12,103	8,294
営業債務及び長期債務 (一年以内期限到来分を含む)	144,928	212,527	173,472
合計	153,922	224,630	181,766

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

13 年金及び退職給付債務

当社単体の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	前上半期 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月30日) (百万円)	当上半期 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日) (百万円)	前期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日) (百万円)
勤務費用	1,861	2,111	3,722
利息費用	1,840	1,584	3,680
年金資産の期待運用収益	1,319	1,647	2,637
数理計算上の差異償却額	4,046	2,870	8,093
退職給付費用 純額	6,428	4,918	12,858

前期の連結財務諸表注記において、当社単体の確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度に対する2004年4月1日から2005年3月31日までの1年間の予定会社拠出額を10,749百万円としておりましたが、当上半期末においては、期初見込みからの大きな変動はありません。

14 デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクにさらされております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などです。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また、当社はデリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することです。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクにさらされております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価額の変動にさらされております。金利変動による公正価額の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価額の変動を相殺す

ることにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクにさらされております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価額ヘッジ

公正価額ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価額の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価額の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金利スワップの公正価額の変動は中間連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。前上半期、当上半期及び前期において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ127百万円（税効果額89百万円控除後）、26百万円（税効果額18百万円控除後）及び274百万円（税効果額191百万円控除後）であります。また、当上半期末において1年以内に損益に振替えられると見込まれる金額は税効果後で88百万円であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

前上半期、当上半期及び前期において、公正価額ヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ5百万円の損失、1百万円の利益及び2百万円の損失であります。また、前上半期、当上半期及び前期において、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブ取引に関する社内規程に則り、デリバティブ取引の有効性及びこれらデリバティブ取引に係る市場リスクを継続的に評価しております。

15 金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的ではありません。(注記8参照)

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権(長期貸付金を含む)の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受取るまたは受取り得る保証料に基づき見積っております。(注記19参照)

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	751,564	757,823
金融負債：			
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,454,700	2,467,470
金融デリバティブ(資産)：			
金利スワップ	782,531	27,849	27,849
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	76,523 141,670	3,450 6,704	3,450 6,704
金融デリバティブ(負債)：			
金利スワップ	148,815	3,946	3,946
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	43,563 197,186	2,625 7,962	2,625 7,962

	当上半期 (2004年9月30日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	697,648	704,993
金融負債：			
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,537,392	2,549,015
金融デリバティブ(資産)：			
金利スワップ	714,855	29,693	29,693
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	94,274 215,937	3,414 3,348	3,414 3,348
金融デリバティブ(負債)：			
金利スワップ	198,999	2,101	2,101
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	38,239 245,969	1,189 3,348	1,189 3,348

	前期 (2004年3月31日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	693,513	701,183
金融負債：			
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,549,037	2,561,723
金融デリバティブ(資産)：			
金利スワップ	757,677	30,597	30,597
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	101,824 208,210	6,259 4,604	6,259 4,604
金融デリバティブ(負債)：			
金利スワップ	168,639	2,454	2,454
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	17,818 223,527	1,405 9,031	1,405 9,031

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブ取引についても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。前上半期、当上半期及び前期において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

16 1株当たり中間(当期)純利益

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の調整計算は次のとおりであります。

	前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
分子(百万円):			
中間(当期)純利益	30,539	43,527	66,621
希薄化効果のある証券の影響: 転換社債(利率1.5%、 2004年3月31日満期償還)	166		331
希薄化効果のある証券の影響調整後 中間(当期)純利益	30,705	43,527	66,952
分母(株):			
基本的加重平均普通株式数	1,063,478,143	1,133,779,650	1,063,190,319
希薄化効果の影響: ストック・オプション		51,039	9,287
転換社債(利率1.5%、 2004年3月31日満期償還)	28,854,764		28,854,764
希薄化効果の影響調整後 加重平均普通株式数	1,092,332,907	1,133,830,689	1,092,054,370
1株当たり中間(当期)純利益(円):			
基本的	28.72	38.39	62.66
潜在株式調整後	28.11	38.39	61.31

17 セグメント情報

当社は、注記4に記載の9つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社 当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係わる営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店 当該セグメントは、米国、英国、中国を中心に、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係わる営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しております。当社のレポート・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。また、事業部門長等の各セグメントの最高意思決定者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

オペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

【オペレーティング・セグメント情報】

前上半期(自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
収益	96,172	256,963	9,862	39,836	20,535	32,168	149,191
売上総利益	20,478	47,042	10,026	19,900	10,991	12,567	45,613
中間純利益	3,640	6,003	385	3,508	774	1,943	2,827
総資産	384,166	805,151	416,125	372,932	174,756	293,026	286,854
売上高	491,464	639,736	624,778	180,491	204,169	668,695	437,267

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内 ブロック・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	44,520	31,941	29,980	81,816	792,984	8,377	784,607
売上総利益	24,417	7,420	19,764	27,900	246,118	3,714	242,404
中間純利益	2,256	701	1,479	3,544	26,290	4,249	30,539
総資産	586,311	174,015	379,388	519,135	4,391,859	470,995	4,862,854
売上高	189,209	41,533	553,002	577,447	4,607,791	274,235	4,333,556

当上半期(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
収益	114,434	299,480	70,650	37,380	25,186	31,965	163,188
売上総利益	24,912	53,305	16,785	19,623	13,492	16,270	49,040
中間純利益	6,652	7,788	3,177	5,209	2,721	6,174	3,223
総資産	416,657	840,576	454,405	401,550	202,145	428,243	291,929
売上高	510,410	748,657	745,041	218,613	244,784	833,698	403,761

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内 ブロック・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	47,291	55,584	32,142	85,510	962,810	6,536	956,274
売上総利益	21,007	8,630	20,030	33,943	277,037	5,584	271,453
中間純利益	211	1,381	2,025	6,882	45,021	1,494	43,527
総資産	579,411	253,715	369,835	582,750	4,821,216	486,944	5,308,160
売上高	176,003	65,903	515,428	619,824	5,082,122	295,738	4,786,384

前期(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
収益	203,274	557,760	78,681	82,287	42,485	72,070	303,637
売上総利益	41,965	98,586	28,235	40,758	22,791	27,126	90,440
当期純利益	7,600	9,555	1,789	7,473	140	7,127	5,789
総資産	390,391	792,960	435,727	374,952	174,866	345,682	304,593
売上高	976,822	1,535,512	1,329,198	418,226	429,918	1,420,501	831,403

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内 ブロック・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	87,096	76,509	61,985	162,043	1,727,827	19,231	1,708,596
売上総利益	47,830	15,675	40,437	55,767	509,610	8,278	501,332
当期純利益	9,150	2,441	1,661	7,006	59,451	7,170	66,621
総資産	615,253	193,540	379,277	493,258	4,500,499	511,966	5,012,465
売上高	366,971	96,626	1,156,594	1,151,742	9,713,513	515,631	9,197,882

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
2 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

- 3 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 4 前期より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、前上半期の中間連結財務諸表をリステートしております。

【地域別情報】

前上半期(自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)

	収益 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	443,010	748,357
アジア	55,533	20,405
北米		
米国	99,579	38,531
その他北米	37,640	13,448
欧州	106,633	74,495
その他	42,212	38,746
合計	784,607	933,982

当上半期(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)

	収益 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	562,488	784,395
アジア	68,426	23,066
北米		
米国	107,279	72,449
その他北米	41,935	11,818
欧州	119,680	79,835
その他	56,466	61,959
合計	956,274	1,033,522

前期(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

	収益 (百万円)	長期性資産 (百万円)
日本	985,172	741,741
アジア	117,667	21,330
北米		
米国	194,218	29,438
その他北米	81,535	12,457
欧州	225,121	74,705
その他	104,883	65,878
合計	1,708,596	945,549

18 リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リースに分類される、車輛、船舶及びサービス装置等の賃貸を行っております。

前上半期末、当上半期末及び前期末における、「営業債権」及び「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれる直接金融リースの純投資額は次のとおりであります。

	前上半期 (2003年9月30日) (百万円)	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)	前期 (2004年3月31日) (百万円)
直接金融リースの総投資額	228,921	219,308	219,935
無保証残存価値	2,973	1,998	2,043
控除：未実現利益	25,152	24,244	23,444
純投資額	206,742	197,062	198,534

当社はまた、オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。当上半期末におけるリース資産の取得原価及び減価償却累計額は、それぞれ271,978百万円及び124,567百万円であり、これらは中間連結貸借対照表上の「有形固定資産」に含まれております。(注記10参照)

当上半期末における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

	直接金融リース (百万円)	オペレーティング・リース (百万円)	合計 (百万円)
1年内	54,983	44,359	99,342
1年～2年内	45,000	31,396	76,396
2年～3年内	33,439	21,545	54,984
3年～4年内	23,974	12,831	36,805
4年～5年内	16,281	7,271	23,552
5年超	45,599	12,969	58,568
合計	219,276	130,371	349,647

借手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、前上半期、当上半期及び前期において、それぞれ12,474百万円、12,779百万円及び25,411百万円であります。一部の資産に係るリース契約は、上記基準書に基づくキャピタル・リースに区分されるため、資産として中間連結貸借対照表上の「有形固定資産」に含めております。(注記10参照)

当上半期末におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	キャピタル・リース (百万円)	解約不能 オペレーティング・ リース (百万円)	合計 (百万円)
1年内	19,475	14,576	34,051
1年～2年内	18,135	12,507	30,642
2年～3年内	12,145	10,953	23,098
3年～4年内	6,832	10,081	16,913
4年～5年内	2,864	9,058	11,922
5年超	2,981	56,426	59,407
合計	62,432	113,601	176,033
控除：利息相当額	3,834		
利息相当額控除後	58,598		

19 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。当上半期末に当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	当上半期 (2004年9月30日) (百万円)
銀行に対する割引手形	46,954
債務保証	
関連会社の債務に対する保証	30,331
第三者の債務に対する保証	61,383
従業員の債務に対する保証	6,351
残価保証	12,170
合計	157,189

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務（最長期限 2005年）を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。当上半期末において、上記割引手形のうち31,843百万円については、他の銀行による信用状が付されており、当社は、割引手形に係る偶発債務に対して、当上半期末において90百万円の引当金をその他の流動負債に計上しております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して債務保証（最長期限 2021年）を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は当上半期末で1,005百万円です。銀行からの借り手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して債務保証（最長期限 2015年）を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は当上半期末で18,603百万円です。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し債務保証を行っております。当該保証の最長期限は25年です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務（期限 2012年～2015年）を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当上半期末において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、したがって、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟

銅地金取引関連訴訟

銅地金取引問題につきましては、2004年11月30日現在、米国等において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。

その他の訴訟

上記に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、

当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

20 後発事象

2004年10月29日開催の取締役会において、2004年9月30日現在の株主に対し、1株当たり4円、総額4,815百万円の現金配当を行うことを決議しました。

(2) 【その他】

銅地金取引問題に関しては、「中間連結財務諸表注記事項 19 契約及び偶発債務」に記載しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前上半期 (2003年9月30日)		当上半期 (2004年9月30日)		前期要約貸借対照表 (2004年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	220,090		343,841		287,316	
2		受取手形	98,033		79,688		91,801	
3		売掛金	737,101		781,988		802,269	
4		有価証券	-		45,156		241	
5		商品	118,198		100,485		95,860	
6		販売不動産	58,450		56,641		65,398	
7		前渡金	104,749		86,763		94,813	
8		短期貸付金	185,593		262,863		243,816	
9		その他	117,344		141,409		140,513	
10		貸倒引当金	1,800		2,200		1,800	
		流動資産計	1,637,761	51.05	1,896,638	55.69	1,820,231	54.58
固定資産								
1	(1)	有形固定資産	271,220		261,046		265,271	
2		無形固定資産	43,495		48,154		48,203	
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券 及び出資金	867,634		913,164		901,315	
(2)		長期貸付金	243,429		182,148		190,483	
(3)		その他	222,602		160,262		167,081	
(4)		貸倒引当金	77,727		55,525		57,560	
		投資その他の 資産計	1,255,938		1,200,050		1,201,319	
		固定資産計	1,570,655	48.95	1,509,250	44.31	1,514,794	45.42
		資産合計	3,208,416	100.00	3,405,889	100.00	3,335,026	100.00

区分	注記 番号	前上半期 (2003年9月30日)		当上半期 (2004年9月30日)		前期要約貸借対照表 (2004年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	63,859		50,339		70,443		
2	買掛金	486,110		494,187		497,471		
3	短期借入金	152,709		206,195		119,335		
4	コマーシャル ペーパー	208,000		151,000		209,000		
5	前受金	80,032		98,092		93,828		
6	その他	191,717		166,921		169,782		
	流動負債計		1,182,428 36.85		1,166,736 34.26		1,159,860 34.78	
固定負債								
1	社債	190,702		206,000		203,268		
2	長期借入金	1,253,032		1,298,318		1,346,574		
3	その他	36,582		48,541		47,526		
	固定負債計		1,480,318 46.14		1,552,860 45.59		1,597,368 47.89	
	負債合計		2,662,746 82.99		2,719,596 79.85		2,757,228 82.67	
(資本の部)								
資本金								
	資本金		169,438 5.28		219,278 6.44		169,438 5.08	
資本剰余金								
1	資本準備金	166,029		215,825		166,029		
2	自己株式処分差益	-		73		72		
	資本剰余金計		166,029 5.17		215,898 6.34		166,102 4.98	
利益剰余金								
1	利益準備金	17,686		17,686		17,686		
2	任意積立金	120,091		122,911		120,091		
3	中間(当期) 未処分利益	22,961		39,826		28,300		
	利益剰余金計		160,739 5.01		180,424 5.30		166,078 4.98	
	その他有価証券 評価差額金		50,248 1.57		71,331 2.09		76,732 2.30	
	自己株式		786 0.02		640 0.02		555 0.01	
	資本合計		545,670 17.01		686,292 20.15		577,797 17.33	
	負債及び資本合計		3,208,416 100.00		3,405,889 100.00		3,335,026 100.00	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)		当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)		前期要約損益計算書 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)				
		金額(百万円)	対売上 高比(%)	金額(百万円)	対売上 高比(%)	金額(百万円)	対売上 高比(%)			
売上高			2,987,561	100.00		3,213,508	100.00		6,266,349	100.00
売上原価			2,905,691	97.26		3,125,217	97.25		6,095,157	97.27
売上総利益			81,870	2.74		88,290	2.75		171,192	2.73
販売費及び一般管理費	(1)		81,122	2.71		81,168	2.53		163,734	2.61
営業利益			748	0.03		7,122	0.22		7,457	0.12
営業外収益										
受取利息		7,264			6,411			13,150		
受取配当金		12,608			11,984			20,699		
その他	(2)	2,942	22,815	0.76	1,338	19,734	0.61	5,564	39,414	0.63
営業外費用										
支払利息		5,705			5,675			11,447		
コマーシャル ペーパー利息		53			7			69		
その他		3,847	9,606	0.32	3,443	9,127	0.28	7,946	19,463	0.31
経常利益			13,957	0.47		17,729	0.55		27,408	0.44
特別利益	(3)		11,712	0.39		13,841	0.43		40,848	0.65
特別損失	(4)		11,134	0.37		4,303	0.13		38,830	0.62
税引前中間純利益			14,534	0.49		27,267	0.85		-	
税引前当期純利益			-			-			29,427	0.47
法人税及び住民税		1,300			1,200			5,200		
法人税等調整額		4,500	3,200	0.11	9,600	8,400	0.26	13,700	8,500	0.14
中間純利益			11,334	0.38		18,867	0.59		-	
当期純利益			-			-			20,927	0.33
前期繰越利益			11,626			20,959			11,626	
中間配当額			-			-			4,253	
中間未処分利益			22,961			39,826			-	
当期未処分利益			-			-			28,300	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券…… 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 自己株式…… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券…… 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 自己株式…… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p>前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法及びキャッシュ・フロー見積法等により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金：従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準 同左</p> <p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。また、 金利スワップのうち、その 想定元本、利息の受払条件 (利率、利息の受払日等) 及び契約期間がヘッジ対象 とほぼ同一である場合に は、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リス クに対しては、為替予約取 引、通貨スワップ取引等 により管理しております。</p> <p>固定金利または変動金利の 借入金・貸付金・利付債券 等の金利変動リスクに対 しては、金利スワップ取引、 金利先物取引、及び債券先 物取引等により管理して おります。</p> <p>外貨建社債及び外貨建長期 債権に係る為替変動リス ク、及び金利変動リスク に対しては、通貨金利スワ ップ取引により管理して おります。</p> <p>金属、食糧・食品、燃料等 の商品価格変動リスクに 対しては、国内外の商品 取引所における商品先物 取引及び商品オプション 取引、非上場の商品先 渡取引、商品スワップ 取引及び商品オプション 取引により管理して おります。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 後述 に記載のリスク管理体制のもと、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、キャッシュ・フローを固定、または相場変動等による損益への影響を基本的に相殺しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法、及びヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額を一つの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過分の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、予定キャッシュ・フロー総額との差異を比較する方法等によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p>前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>リスク管理体制 当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。</p> <p>これに加えて、フィナンシャル・リソースズグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一的かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p>	<p>リスク管理体制 同左</p>	<p>リスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)</p>
<p>(9) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(10) その他中間財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。 当上半期における算入額は ありません。 連結納税制度の適用 当上半期から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他中間財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。 当期における算入額は ありません。 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前上半期 (2003年9月30日)	当上半期 (2004年9月30日)	前期 (2004年3月31日)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	59,909百万円	66,066百万円	63,414百万円
(2) 保証債務 (銀行借入等に係る保証であります。)	<p>(保証先) 債務保証及び保証予約</p> <p>又サ・ テンガラ・ マイニング SC Overseas Investment 15,000百万円</p> <p>パナマ 住友商事 当社従業員 7,539百万円</p> <p>Central Java Power 6,783百万円</p> <p>その他(262件) 203,124百万円</p> <p>小計 280,632百万円</p> <p>子会社の資金調達に係る経営指導念書等 129,127百万円</p> <p>+ 計 409,760百万円</p> <p>(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載していません。</p>	<p>(保証先) 債務保証及び保証予約</p> <p>Sumitomo Corporation Capital Netherland Sumitomo Corporation Capital Europe 67,513百万円</p> <p>又サ・ テンガラ・ マイニング 39,954百万円</p> <p>商泉 ビルディング 25,050百万円</p> <p>大阪北港開発 24,859百万円</p> <p>その他(292件) 399,488百万円</p> <p>小計 618,541百万円</p> <p>子会社の資金調達に係る経営指導念書等 44,699百万円</p> <p>+ 計 663,240百万円</p> <p>(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載していません。</p>	<p>(保証先) 債務保証及び保証予約</p> <p>Sumitomo Corporation Capital Europe 44,381百万円</p> <p>又サ・ テンガラ・ マイニング Sumitomo Corporation Capital Netherland 住商金融 サービス 31,143百万円</p> <p>住友商事 プラスチック 18,415百万円</p> <p>その他(273件) 312,488百万円</p> <p>小計 486,140百万円</p> <p>子会社の資金調達に係る経営指導念書等 66,799百万円</p> <p>+ 計 552,940百万円</p> <p>(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載していません。</p>
(3) 受取手形割引高	47,741百万円	45,004百万円	44,861百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	4,016百万円	3,866百万円	8,145百万円
無形固定資産	2,805百万円	3,519百万円	6,880百万円
(2) 営業外収益の「その他」 のうち主要項目	_____	_____	有価証券売却益 908百万円
(3) 特別利益			
有形固定資産等売却益	1,338百万円	748百万円	1,623百万円
福利厚生施設土地建物		土地	福利厚生施設土地建物
(川崎市中原区)	1,008百万円	(大阪市此花区)	(川崎市中原区)
その他	329百万円	その他	615百万円
投資有価証券売却益	10,373百万円	13,093百万円	32,975百万円
退職給付信託設定益			6,249百万円
(4) 特別損失			
有形固定資産等処分損	420百万円	274百万円	871百万円
投資有価証券売却損	548百万円	893百万円	2,013百万円
投資有価証券評価損	1,811百万円	1,049百万円	21,047百万円
関係会社等 貸倒引当金繰入額	1,634百万円	2,086百万円	5,398百万円
不動産評価損	1,868百万円		4,601百万円
銅地金取引和解費用	4,851百万円		4,898百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前上半期 (2003年9月30日)			当上半期 (2004年9月30日)			前期 (2004年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	28,307	108,729	80,422	29,752	115,677	85,925	29,752	134,920	105,168
関連会社株式	9,336	48,096	38,759	19,099	72,265	53,166	12,607	70,686	58,078
合計	37,643	156,825	119,181	48,852	187,943	139,091	42,360	205,606	163,246

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前上半期 (自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)	当上半期 (自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)	前期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
<p>当社は、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>第21回無担保社債</p> <p>発行日 2003年12月18日</p> <p>満期日 2008年12月18日</p> <p>発行総額 14,000百万円</p> <p>発行価格 額面100円につき100円</p> <p>利率 年0.84%</p> <p>資金の用途 一般運転資金及び借入金返済等</p>		<p>2004年5月27日、当社は米国住友商事とともに、米国のペット用品会社 The Hartz Mountain Corporationの持株会社である JWC Hartz Holdings, Inc. を J.W.Childs Equity Partners, L.P. から約400億円で買収する契約を締結し、同年6月21日、買収しました。</p> <p>この買収により、当社及び米国住友商事は米国でのペット用品ビジネスに参入することになります。The Hartz Mountain Corporationは、米国及びブラジルに製造工場を6ヶ所、配送センターを北米3ヶ所に有するペット用品の製造・販売会社であります。</p>

(2) 【その他】

(1) 2004年10月29日開催の取締役会において、定款第33条の規定に基づき、2004年9月末現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨決議しました。

1株当たりの中間配当金	4円
中間配当金総額	4,814百万円

(2) 銅地金取引問題につきましては、2004年11月30日現在、米国等において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第136期) (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) | 2004年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第136期) (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) | 2004年6月25日
2004年12月17日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2004年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
2004年6月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2004年6月25日
関東財務局長に提出 |
| 2004年6月23日提出の有価証券届出書及び2004年6月25日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書 | 2004年7月7日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 2004年9月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における新株式の発行)に基づく臨時報告書であります。 | 2004年6月23日
関東財務局長に提出 |
| 2004年8月26日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | |
| 2004年9月21日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。 | |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書
2004年6月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 | 2004年7月7日
2004年7月13日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2004年3月1日 至 2004年3月31日)
報告期間(自 2004年4月1日 至 2004年4月30日)
報告期間(自 2004年5月1日 至 2004年5月31日)
報告期間(自 2004年6月1日 至 2004年6月22日)
報告期間(自 2004年11月12日 至 2004年11月30日) | 2004年4月14日
2004年5月13日
2004年6月15日
2004年7月14日
2004年12月14日
関東財務局長に提出 |

(9) 訂正発行登録書

2003年11月21日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書

2004年 6 月22日
2004年 6 月23日
2004年 6 月25日
2004年 7 月 7 日
2004年 7 月13日
2004年 8 月26日
2004年 9 月21日
2004年12月17日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2004年12月20日

住友商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 輝 夫 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2003年4月1日から2004年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2003年4月1日から2003年9月30日まで）に係るリステート後中間連結財務諸表（中間連結財務諸表注記事項5参照）、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定及び包括損益計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び3参照）に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2003年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2003年4月1日から2003年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2004年12月20日

住友商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鈴 木 輝 夫 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定及び包括損益計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び3参照）に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2004年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2003年12月19日

住友商事株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2003年4月1日から2004年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友商事株式会社の2003年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2003年4月1日から2003年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2004年12月20日

住友商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鈴 木 輝 夫 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友商事株式会社の2004年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。